

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 川 俊 彰

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	132,033	153,211	182,130
経常利益	(百万円)	15,641	20,297	22,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,192	12,813	14,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,989	8,649	18,618
純資産額	(百万円)	159,159	165,246	160,902
総資産額	(百万円)	226,981	230,514	232,002
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	317.99	399.44	443.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.4	68.7	66.5

回次		第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	134.97	150.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。
4. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第154期の連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(日本)

第1四半期連結会計期間において、旭精機工業株式会社の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調に推移いたしました。年後半に入り、米中貿易摩擦の影響により懸念が生じてまいりました。

米国経済は好調を維持し、欧州経済は緩やかな成長が続きました。中国経済は減速局面に入り、近隣のアジア新興諸国の経済は回復が続きました。わが国経済は海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、大企業からジョブショップ（中・小規模加工業者）まで自動車や航空機関連を中心に、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。

欧州市場では、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移いたしました。年度後半には減速感が見られました。中国市場では、インフラ投資の抑制や金融引き締めの影響が残る中、米中貿易摩擦を懸念して、第2四半期以降、設備投資は様子見の動きが強まり、需要が減少しました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、建設機械、減速機等を中心に需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当グループは知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と生産性向上に貢献するスマートマニュファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、中国国際工作機械工具展覧会「CIMES2018（北京、2018年6月開催）」、国際工作機械見本市「IMTS2018（米国シカゴ、2018年9月開催）」のほか、世界各地で開催された国際見本市や展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。2018年11月に開催されました日本国際工作機械見本市「JIMTOF2018」では、当社独自の知能化技術、ロボット技術を駆使したスマートマシンを出品すると共に、IoTを駆使し機械を繋いで工場全体の最適化を図るスマートマニュファクチャリングを提案し、自動化、無人化、高効率生産という市場のニーズに応えてまいりました。

アジア・新興国市場では、顧客拡大を図るため、インドではグルガオンテクニカルセンターを開設し、韓国では仁川市に新社屋を建設して販売・サービス体制の強化を図りました。また台湾においては、生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場に隣接するテクニカルセンターを設け、受注が好調な現地生産機「GENOSシリーズ」の更なる拡販に向け販売強化を図りました。

技術戦略におきましては、生産性向上に貢献する5軸制御マシニングセンタや複合加工機等のスマートマシンや自動化技術の開発強化を図りました。

5面加工門形マシニングセンタ「MCR-S（Super）」では、当社独自のNC制御技術「Hyper-Surface」を搭載し、金型加工に求められる高速・高精度・高品位加工の更なる高度化を実現しました。また、省スペースで多品種少量生産から量産ラインまで柔軟なシステム構築に対応し、生産性向上のニーズに応える新基軸の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、日刊工業新聞社主催の「第48回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

労働力不足により自動化、無人化の潮流が高まる中、中小企業においても導入が容易で、自社開発の制御装置「OSP-P300A」から簡単に操作が可能な次世代ロボットシステム「ARMROID」を開発し、「JIMTOF2018」に出品いたしました。「ARMROID」は、ロボットを工作機械に内蔵し、加工中にも切削屑を除去するなど、部品加工工場の自動化と生産性向上を幅広く実現する革新的なロボットシステムとして、展示会等において高い評価をいただき、日刊工業新聞社主催の「2018年 十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、素材価格の上昇に対し、コストダウンの推進により収益確保に努めました。

本社の最新鋭工場DS2 (Dream Site 2)における高効率生産の推進、また新生産管理システム、新物流管理システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図りました。DS2は多品種少量、変種変量での高効率生産を実現するスマートファクトリーとして高い評価を受け、一般社団法人 日本能率協会主催の「2018年 GOOD FACTORY賞 ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

2018年7月には、DS1、DS2で培ったスマートファクトリーを、マシニングセンタを生産している可児工場に展開するため、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場(K6)の建設に着手いたしました。

海外生産におきましては、台湾の生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場が完成し、グローバル市場で受注拡大が進む「GENOSシリーズ」の旋盤及び立形マシニングセンタの増産を開始いたしました。

このように当グループの事業戦略を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,686億76百万円(前年同四半期比13.2%増)、連結売上高は1,532億11百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業利益は192億76百万円(前年同四半期比29.1%増)、経常利益は、202億97百万円(前年同四半期比29.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億13百万円(前年同四半期比25.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して14億88百万円減少し、2,305億14百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の減少89億30百万円、及び「たな卸資産」の増加85億24百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、58億32百万円減少いたしました。主な要因は「電子記録債務」の減少24億73百万円、「賞与引当金」の減少13億32百万円、「未払法人税等」の減少10億20百万円、及び「退職給付に係る負債」の減少5億92百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加85億73百万円、「為替換算調整勘定」の増加3億57百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少50億20百万円などにより、43億43百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.7%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。工作機械需要は、自動車や半導体製造装置、ロボット、建設機械、減速機等を中心に需要は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,287億69百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。損益面では、素材価格の上昇に対し、コストダウンの推進と売価改善による収益確保に努めました。本社の最新鋭工場DS2 (Dream Site 2)における高効率生産の推進、また新生産管理システム、新物流システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図り、営業利益は143億4百万円(前年同四半期比32.2%増)となりました。

米州

米国経済は、好調を維持しました。工作機械需要は、大企業からジョブショップ(中・小規模加工業者)まで自動車や航空機関連を中心に、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。

その結果、売上高は416億37百万円(前年同四半期比16.7%増)、営業利益は20億56百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

欧州

欧州経済は、緩やかな成長が続きました。工作機械需要は、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移しましたが、年度後半には減速感が見られました。

その結果、売上高は230億4百万円(前年同四半期比16.7%増)、営業利益は14億48百万円(前年同四半期比321.7%増)となりました。

アジア・パシフィック

中国経済は減速局面に入り、近隣のアジア新興諸国の経済は回復が続きました。中国市場では、インフラ投資の抑制や金融引き締めの影響が残る中、米中貿易摩擦を懸念して、第2四半期以降、設備投資は様子見の動きが強まり、需要が減少しました。近隣のアジア新興国市場では、景気回復を背景に自動車向けを中心に需要回復が進みました。

その結果、売上高は187億69百万円(前年同四半期比21.0%増)、営業利益は16億13百万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、33億80百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	33,755,154	33,755,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		33,755		18,000		24,951

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,678,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,981,300	319,813	
単元未満株式	普通株式 95,854		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		319,813	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200千株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	1,678,000		1,678,000	4.97
計		1,678,000		1,678,000	4.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 サービス本部担当兼 品質保証本部担当兼 社外生産部担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 製造本部管掌兼 技術本部管掌	取締役副社長 FAシステム本部長兼 品質保証本部担当兼 社外生産部担当兼 品質技術センター担当兼 大同大隈股份有限公司担当兼 技術本部管掌兼 大同大隈股份有限公司董事長	家 城 淳	2018年7月1日
専務取締役 FAシステム本部長兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	専務取締役 サービス本部担当兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床有限公司管掌	領 木 正 人	2018年7月1日
専務取締役 管理本部長兼 人事部長兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当	専務取締役 管理本部長兼 人事部長兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当兼 製造本部管掌	堀 江 親	2018年7月1日
取締役 技術本部長兼 研究開発部長兼 品質技術センター担当	取締役 技術本部長兼 研究開発部長	千 田 治 光	2018年7月1日
取締役 製造本部長兼 資材部担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	取締役 製造本部長兼 資材部担当	幸 村 欣 也	2018年7月1日
取締役 製造本部長兼 物流統括部長兼 資材部担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	取締役 製造本部長兼 資材部担当兼 大同大隈股份有限公司董事長		2018年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,976	59,348
受取手形及び売掛金	2 37,788	2 39,611
電子記録債権	800	897
たな卸資産	48,334	56,859
その他	5,286	5,789
貸倒引当金	170	164
流動資産合計	157,017	162,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,856	21,398
リース資産(純額)	1,439	1,098
その他(純額)	18,965	19,416
有形固定資産合計	40,261	41,914
無形固定資産	2,745	3,309
投資その他の資産		
投資有価証券	29,086	20,156
その他	2,946	2,840
貸倒引当金	54	49
投資その他の資産合計	31,978	22,948
固定資産合計	74,985	68,172
資産合計	232,002	230,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,148	2 18,780
電子記録債務	18,669	16,195
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	520	352
未払法人税等	4,551	3,530
賞与引当金	3,179	1,847
役員賞与引当金	145	117
製品保証引当金	310	325
その他	10,843	11,253
流動負債合計	55,370	57,403
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	939	728
退職給付に係る負債	1,558	966
その他	3,231	1,169
固定負債合計	15,729	7,864
負債合計	71,100	65,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	102,142
自己株式	6,874	6,854
株主資本合計	146,402	155,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	5,752
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,400	1,042
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,306
その他の包括利益累計額合計	7,980	3,403
非支配株主持分	6,519	6,835
純資産合計	160,902	165,246
負債純資産合計	232,002	230,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	132,033	153,211
売上原価	91,642	105,416
売上総利益	40,390	47,794
販売費及び一般管理費	25,459	28,518
営業利益	14,931	19,276
営業外収益		
受取利息	75	183
受取配当金	665	631
持分法による投資利益	59	-
為替差益	25	123
その他	389	454
営業外収益合計	1,215	1,393
営業外費用		
支払利息	55	42
その他	450	329
営業外費用合計	506	371
経常利益	15,641	20,297
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	-	764
税金等調整前四半期純利益	15,641	19,532
法人税等	4,949	6,125
四半期純利益	10,692	13,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	594
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,192	12,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,692	13,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,605	4,676
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	1,536	179
退職給付に係る調整額	94	91
持分法適用会社に対する持分相当額	74	350
その他の包括利益合計	6,297	4,758
四半期包括利益	16,989	8,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,355	8,236
非支配株主に係る四半期包括利益	633	412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、旭精機工業株式会社の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。	
なお、当該持分法の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少及び連結損益計算書の特別損失(投資有価証券売却損)の増加等であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	28百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	121百万円	143百万円
支払手形	288 "	187 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,731百万円	4,118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,443	9	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,443	9	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,924	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,924	60	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	66,955	35,658	19,613	9,806	132,033		132,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,887	30	97	5,707	46,722	46,722	
計	107,842	35,688	19,710	15,513	178,755	46,722	132,033
セグメント利益	10,817	1,944	343	1,301	14,406	524	14,931

(注)1. セグメント利益の調整額524百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,708	41,619	22,892	9,991	153,211		153,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,061	18	111	8,777	58,969	58,969	
計	128,769	41,637	23,004	18,769	212,180	58,969	153,211
セグメント利益	14,304	2,056	1,448	1,613	19,422	146	19,276

(注)1. セグメント利益の調整額 146百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	317円99銭	399円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,192	12,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,192	12,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,053	32,077

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月31日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）の規定により決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：700,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.18%)
- (3) 株式の取得価額の総額：3,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2019年2月1日から2019年3月22日
- (5) 取得方法：証券会社の投資一任方式による市場買付

2 【その他】

第155期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,924百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弥	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田 貴彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。